

総会議事（１）

令和６年度事業報告について

令和6年度事業報告

令和6年度の活動内容

月 日			活動内容	備 考
5	28	火	通常総会 WEB開催	
6	24 25 26	月 火 水	研修会「初任者研修」(中部用対連共催) WEB開催	320名(うち地方 公共団体280名)
7	4	木	研修会「土地政策研修」(中部用対連共催) WEB開催	372名(うち地方 公共団体250名)
7	24	水	講習会(三重県) WEB開催	12名
8	21 22 23	水 木 金	研修会「中堅研修」(中部用対連共催) WEB開催	175名(うち地方 公共団体131名)
9	24	火	講習会(静岡県) 対面及びWEB開催	47名
10	3	木	講習会(愛知県) WEB開催	67名
10	9	水	研修会「用地測量研修」(名古屋市共催) 開催場所: 大津橋ビル5階大会議室・名城公園市民の森	43名
10	30	水	講習会(岐阜県) WEB開催	42名
1	20	月	講演会 WEB開催	244名
2	12	水	分科会(第二分科会) 開催場所: 名古屋法務局	
2	19	水	分科会(第一分科会) WEB開催	
3	5	水	幹事会 WEB開催	

(1) 講演会

講演会	日 時	令和7年1月20日(月)
	主 催 者	中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB開催
	参加者	244名
	内 容	所有者不明土地等の対応事例 愛知県土地家屋調査士会 伊藤 直樹氏

(2) 講習会

三重県	日 時	令和6年7月24日(水)
	主催者	三重県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB開催
	参加者	12名
	内 容	所有者不明土地対応の先進事例 中部地方整備局用地部用地企画課 土地活用推進係長 松田 旭弘 令和3年民法・不動産登記法の改正の概要 津地方法務局不動産登記部門 統括登記官 長谷川 広明氏 登記官 千葉 美希氏
静岡県	日 時	令和6年9月24日(火)
	主催者	静岡県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	静岡県自治研修所(WEB併用)
	参加者	47名
	内 容	所有者不明土地管理制度について 静岡県司法書士会 白井 聖記氏 所有者不明土地法における市町村施策について 中部地方整備局用地部用地企画課 土地活用推進係長 松田 旭弘
愛知県	日 時	令和6年10月3日(木)
	主催者	愛知県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB開催
	参加者	67名
	内 容	所有者不明土地対応の先進事例 中部地方整備局用地部用地企画課 土地活用推進係長 松田 旭弘 相続土地国庫帰属制度の概要 名古屋法務局民事行政部不動産登記部門 登記官 澤田 晃太郎氏
岐阜県	日 時	令和6年10月30日(水)
	主催者	岐阜県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB開催
	参加者	42名
	内 容	所有者不明土地対応の先進事例 中部地方整備局用地部用地企画課 土地活用推進係長 松田 旭弘 民法・不動産登記法の改正の概要 岐阜地方法務局不動産登記部門 統括登記官 桑原 康宏氏

(3) 研修会

初任者 研修	日 程	令和6年6月24日（月）～令和6年6月26日（水）（3日間）
	主催者	中部地区用地対策連絡協議会・中部地区土地政策推進連携協議会共同開催
	場 所	WEB開催
	参加者	320名
	内 容	用地事務の概要（コンプライアンス・不正防止・所有者不明土地関係含む） 中部地方整備局用地部建設専門官 加藤 晶一
		損失補償概論（一般補償基準） 中部地方整備局用地部用地補償課 補償基準係長 土屋 雅史
		事前協議制度と収用等の課税の特例 名古屋国税局課税第一部資産課税課 審理専門官 丹羽 隆浩氏
		用地交渉等勉強会（演習） 中部地方整備局用地対策官会議
		移転工法の実務 中部地方整備局用地部用地対策課 業務調整係長 匂阪 遼
		土地評価（理論・演習） 中部地方整備局用地部用地対策課 河川係長 八島 誠
土地政 策研修	日 程	令和6年7月4日（木）
	主催者	中部地区土地政策推進連携協議会・中部地区用地対策連絡協議会共同開催
	場 所	WEB開催
	参加者	372名
	内 容	国土調査法第19条5項指定申請及び地籍整備推進調査費補助金について 中部地方整備局用地部建設専門官 山下 貴博
		地籍調査の新規着手・再開に向けて 愛知県都市・交通局都市基盤部都市計画課 高津氏
		地籍調査長期計画の策定 蒲郡市建設部土木管理課 宮原氏
		岡崎市の地籍調査の取組状況について 岡崎市土木建設部土木管理課 香村氏
		土地政策の最近の動き 中部地方整備局用地部用地企画課 土地活用推進係長 松田 旭弘
		令和3年民法・不動産登記法の改正、相続土地国庫帰属法 所有者不明土地の解消に向けた法務局の取組 名古屋法務局不動産登記部門 表示登記専門官 佐々木 拓氏 表示登記専門官 寺賀 良和氏
		東海財務局における国庫帰属への対応等について 東海財務局管財部国有財産調整官 国有財産総括専門官 神谷 一光氏
中堅研 修	日 程	令和6年8月21日（水）～令和6年8月23日（金）（3日間）
	主催者	中部地区用地対策連絡協議会・中部地区土地政策推進連携協議会共同開催
	場 所	WEB開催
	参加者	175名
	内 容	消費税 （一財）公共用地補償機構用地補償研究所 高橋 徹雄氏
		官民連携（発注関係の情報提供） 中部地方整備局用地部用地企画課 企画係長 吉井 貴教
		補償金の算定（理論・演習） （一社）日本補償コンサルタント協会中部支部 渡邊 英治氏
		不動産登記（表示）の実務 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 今井 英喜氏
		不動産登記（権利）の実務 愛知県公共嘱託登記司法書士協会 森 正行氏
		土地収用法 中部地方整備局用地部用地企画課 企画係長 吉井 貴教

用地測量研修	日 程	令和6年10月9日（水）
	主催者	中部地区土地政策推進連携協議会（名古屋市共催）
	場 所	大津橋ビル5階大会議室・名城公園市民の森
	参加者	43名
	内 容	用地測量（講義）・測量実習（現地実習） （一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会

総会議事（２）

令和７年度事業計画について

令和 7 年度事業計画

月 日		活動内容	備 考
5 月 30 日	金	通常総会 開催場所：WE B 会議方式	
6 月 16 日	月	講習会（三重県） 開催場所：WE B 会議方式	
7 月 2 日 3 日 4 日	水 木 金	研修会「初任者研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：対面及びWE B 会議方式	
7 月 11 日	金	研修会「土地政策研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：WE B 会議方式	
9 月上旬		研修会「中堅研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：WE B 会議方式	
9 月頃		講習会（静岡県） 開催場所：対面又はWE B 会議方式	
10 月		土地月間 広報活動	
10 月 8 日	水	研修会「用地測量研修」（名古屋市と共同開催） 開催場所：大津橋ビル 5 階大会議室、名城公園市民の森	
10 月頃		講習会（愛知県） 開催場所：WE B 会議方式	
11 月頃		講習会（岐阜県） 開催場所：WE B 会議方式	
1 月 20 日	火	講演会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用大会議室又はWE B 会議方式	
2 月頃		第一分科会 開催場所：文書で構成員に通知する。	
2 月頃		第二分科会 開催場所：名古屋法務局	
3 月上旬		幹事会 開催場所：文書で構成員に通知する。	

令和7年度事業計画

I. 会議等の開催

1. 通常総会

日 時 令和7年5月30日（金）
場所又は方法 WEB会議方式
議 事 内 容 (1) 令和6年度事業報告について
(2) 令和7年度事業計画について
(3) その他

2. 幹事会

日 時 令和8年3月上旬
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 事 内 容 各分科会で策定された活動計画案を事業計画として合議により決定する。

3. 分科会

(1) 第一分科会（分科会長：中部地方整備局用地部建設専門官）

日 時 令和8年2月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 事 内 容 所有者不明土地制度の活用を推奨していくために制度及びその運用の普及・啓発活動等のための講演会、講習会等の活動計画案を策定する。

(2) 第二分科会（分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）

日 時 令和8年2月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 事 内 容 所有者不明土地解消に向けた各種施策のために、名古屋法務局及び各地方方法務局管内において説明会等の活動計画案を策定する。

II. 広報

1. 土地月間

国土交通省では10月を土地月間と定めており、土地政策に関する制度、土地問題の現状と課題等について広報活動等を展開する。

Ⅲ. 講演会、講習会等の開催

1. 講演会

(1) 基本方針

市町村等のニーズに基づいた旬な話題等をテーマとして実施する。

(2) 実施計画

講演会の日程、会場、講師、演題等を決め、HP等により周知する。

日 時：令和8年1月20日（火）

演 題：未定

2. 講習会

(1) 目 的

公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員や土地政策に携わる職員（以下「市町村等職員」という。）に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的とする。

(2) 基本方針

対象者を職種別や経験別に設定した講習会を各県で実施する。

ア．職種別：用地等の取得等や所有者不明土地対策等に取り組む担当職種に応じて設定する講習会

イ．経験別：用地初任者や用地経験者に応じて設定する講習会

（参考例）

初任者向き	所有者不明土地法や所有者不明土地の関連制度等の概要や解説等の講義内容（所有者不明土地法の概要、所有者の探索、最近の土地政策の動き等）
経験者向き	土業団体等を講師に招き、所有者不明土地に関する知識や実務・実践的な講義内容（所有者不明土地に関する登記制度、所有者不明土地の取得の実務、財産管理制度等）

(3) 実施計画

講義内容等は各県のニーズに基づいて決定する。

以下の講義内容は各県のニーズを確認した結果であるが、今後変更となる場合がある。

ア. 愛知県開催

日 程	令和7年10月頃
場所又は方法	WEB会議方式
講義内容	所有者不明土地対応の先進事例について 民法及び不動産登記法の改正内容について

イ. 静岡県開催

日 程	令和7年9月頃
場所又は方法	対面又はWEB会議方式
講義内容	所有者不明土地対応の先進事例について 土地所有者等の探索方法について

ウ. 岐阜県開催

日 程	令和7年11月頃
場所又は方法	WEB会議方式
講義内容	土地所有者等の探索方法について 所有者不明土地対応の先進事例について 民法及び不動産登記法の改正内容について 自治体の活用事例について

エ. 三重県開催

日 程	令和7年6月16日（月）
場所又は方法	WEB会議方式
講義内容	所有者不明土地対応の先進事例について 地域福利増進事業の概要について 三重県内の土地施策等活用状況について

3. 研 修 会

(1) 目 的

市町村等職員に対して、能力の向上を目的とした職員の育成を支援する。

(2) 基本方針

市町村等職員が職種に応じた能力をもって職務を遂行できるよう、以下を基本方針とする。

ア. 職務遂行力：教養課程において、担当職種にかかわらず、職務の遂行に必要な知識・技術の修得を図る。

イ. 技 術 力：基礎課程において、職務遂行に最低限必要な基礎的な知識・技術の習得を図る。

ウ. 専 門 性：専門課程において、担当職種に応じて求められる専門的な知識・技術の修得を図る。

(3) 実施計画

市町村等職員が必要とされる知識や能力を身につけることを目標として、教養課程、基礎課程、専門課程に区分して、以下のとおり研修を実施する。

ア. 初 任 者 研 修（専門課程） 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和7年7月2日（水）～4日（金）【3日間】

場所又は方法 対面及びWEB会議方式

対 象 者 原則、用地経験2年以内の者

研 修 目 的 用地担当者として必要な知識の修得を図る。

イ. 土地政策研修（教養課程） 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和7年7月11日（金）【1日間】

場所又は方法 WEB会議方式

対 象 者 職種は問わない。

研 修 目 的 職務の遂行に必要な知識の修得を図る。

ウ. 中 堅 研 修（専門課程） 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和7年9月9（火）～11日（木）【3日間】

場所又は方法 WEB会議方式

対 象 者 原則、用地経験3年～5年以内の者

研 修 目 的 中堅担当者として必要な知識の修得を図る。

エ. 用地測量研修（基礎課程）

日 程 令和7年10月8日（水）【1日間】

場所又は方法 大津橋ビル（座学）・名城公園市民の森（実習）

対 象 者 職種は問わない。

研 修 目 的 用地測量の基礎的な知識について、座学と実習を通じて習得する。

定 員 30名程度

※イ、エの詳細については、別紙1参照

※ア、ウの詳細については、別紙2及び別紙3参照

土地政策研修 日程表（教養課程）

目 的 用地担当職員、地籍調査及び所有者不明土地対策等を担当する職員を対象に、職務遂行に必要な知識及び能力の向上を図る。

時間 月日	9:30	10:00 9:50	11:00	12:00	13:00	14:10	15:20	16:00	16:10
7月11日(金)	Web 接続	ガイ ダンス	10:00～12:00 地籍調査関係 岐阜県・飛騨市 一般社団法人 日本国土調査測量協会	12:00～13:00 昼食	13:00～14:00 所有者不明土地法 制度及び活用事例 等について 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地活用推進)	14:10～15:10 所有者不明土地の 解消に向けた法務 局の取組について 名古屋法務局	15:20～16:00 東海財務局におけ る国庫帰属への対 応等について 東海財務局	ガイ ダンス	

用地測量研修 日程表（基礎課程）

目 的 市町村の用地取得業務及び測量等の用地関連業務に携わる職員を対象に、測量に関する基礎的知識及びスキルを習得する。

時間 月日	9:30	10:00 9:50	11:00	12:00	13:00	13:30	14:00	15:00	16:00	17:00
10月8日(水)		ガイ ダンス	10:00～12:00 用地測量(講義) 位置基準、境界確認の実務、 用地測量・成果、測量実習の説明 (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	12:00～13:30 昼食	13:30～17:00 測量実習(現地実習) (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会					

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和7年度 初任者研修日程表

- 開催予定日 令和7年7月2日（水）～4日（金）
- 場 所 ハイブリット方式
※1日目の用地交渉等勉強会のみ対面とWEBの併用
※2日目・3日目はWEB会議方式
- 受講者 定員約350名
- 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

		午 前 (9:30～12:00)	午 後 (13:00～17:00)					
1 日 目			13:00 ～	13:20 ～	(13:30～17:00)			
		—	WEB 接続 及び 受付	ガイ ダ ン ス	用地交渉等勉強会（演習） 中部地方整備局 用地対策官会議			
2 日 目	9:30 ～	(10:00～12:00)	(13:00～14:30)		14:30 ～ 14:40	(14:40～16:10)	16:10 ～ 16:20	(16:20 ～ 17:00)
	WEB 接続	事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	用地事務の概要 中部地方整備局 用地部用地企画課 （企画）		休憩	損失補償概要 （一般補償） 中部地方整備局 用地部用地補償課 （補償基準）	休憩	公共補償 の概要 中部地方整備局 用地部用地補償課 （補償指導）
3 日 目	9:30 ～	(10:00～12:00)	(13:00～ 13:50)	13:50 ～ 14:00	(14:00～17:00)			
	WEB 接続	建物移転工法（理論・演習） 中部地方整備局 用地部用地対策課 （業務調整）	休憩		土地評価（理論・演習） 中部地方整備局 用地部用地対策課 （河川）			

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和7年度 中堅研修日程表

- 開催予定日 令和7年9月9日（火）～11日（木）
- 場 所 WEB会議方式
- 受講者 定員約350名
- 目 的 中堅担当者として必要とされる基礎的知識及び
修得しておくべき知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0)			午 後 (1 3 : 0 0 ~ 1 7 ; 0 0)				
				13:00 ~	13:20 ~	(13:30~15:30)	15:30 ~ 15:40	(15:40~17:00)
1 日 目	—			WEB 接続	ガイ ダン ス	消 費 税 (一財) 公共用地補償機構 用地補償研究所	休 憩	アウトソーシング (業務発注関係) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (企画)
2 日 目	9:30~	(10:00 ~ 11:00)	(11:00 ~ 12:00)					
	WEB 接続	補償金算定 (理論)	補償金算定 (演習)					
		(一社) 日本補償コンサルタント協会						
3 日 目	9:30~	(10:00~12:00)		(13:00~15:00)		15:00 ~ 15:10	(15:10~17:00)	
	WEB 接続	不動産登記 (表示) の実務 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会		不動産登記 (権利) の実務 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会		休 憩	土地収用法 中部地方整備局 用地部用地企画課 (収用)	